

大和証券グループは、帳票類の電子化や適正な室温管理等による環境負荷の改善に努めています。さらに役職員に対して、業務の無駄をなくし効率化を図ると同時に環境負荷を削減するという意識啓発を継続して行ってきました。しかしながら近年は、従業員数や新拠点の増加等のほか、環境負荷の集計対象範囲の拡大に伴い、エネルギー使用量は増加しています。今後はさらなる業務の効率化等により、環境負荷の低減に努めていきます。

CO₂排出量

2008年度の大和証券グループの国内事業拠点におけるエネルギー使用量(CO₂排出量への換算値)は、前年度比1.6%増加しました。総量の増加要因については、以下のように分析しています。

■エネルギー使用量

■エネルギー使用量内訳分析

要因	%
(1)従業員数の増加、および支店における株券電子化に伴う一時的な業務の増加	1.8
(2)大和総研、大和総研ビジネス・イノベーションにおける新拠点の設置	1.8
(3)データ取得範囲の拡大	1.2
(4)本社移転の完了	-1.8
(5)省エネルギーへの取組みの効果	-1.3
合計	1.6

- (1) 従業員数の増加、および支店における株券電子化に伴う一時的な業務の増加に伴い、電力使用量の環境負荷が増加しました。
- (2) 大和総研、大和総研ビジネス・イノベーションにおいて、新拠点への移転・集約に伴い、電力使用量の環境負荷が重複して発生し、増加しました。
- (3) 大和証券ビジネスセンター本社ビルにおいて、大和証券ビジネスセンター使用フロアからのデータから、ビル全体のデータへ電力使用量のデータ取得範囲を拡大しました。
- (4) 2007年12月から2008年3月にかけて、主要な事業拠点をグラントウキョウ ノースタワーへ移転・集約しました。移転に伴う電力の重複使用が解消されたため、電力使用量の環境負荷が減少しました。
- (5) 上記(1)(2)(3)(4)に該当しない大和証券グループの国内事業所におけるエネルギー使用量は、適切な温度設定などの効果を受けて減少しました。

■エネルギー使用量(表1)

年度	2004	2005	2006	2007	2008
国内事業拠点					
電力(kWh)	89,546,672	86,320,394	88,732,751	92,659,304	94,835,170
都市ガス(m ³)	904,255	727,485	691,395	643,908	516,799
ガソリン(リットル)	1,151,487	1,036,609	1,035,700	1,031,978	1,029,087
重油(リットル)	61,739	30,146	34,087	23,677	4,798
軽油(リットル)	11,048	1,267	73	0	105
海外事業拠点					
電力(kWh)	-	-	-	7,717,773	8,717,743

※ 海外事業拠点では、電力使用量のみ集計しています。

※ 2007年度の国内事業拠点におけるガソリンの使用量を、対象範囲の変更に伴って訂正しました。

※ 本社ビル(グラントウキョウノースタワー)の環境負荷データについて、大和証券グループはテナントとして入居していることから、入手可能な環境負荷データが限られています。電力使用量については、大和証券グループが入居している各フロアのコンセントから使用された電力および照明に関わる電力の使用量のみで、空調やエレベーターなど、ビルの共用部分に関わる電力使用量は含まれません。また、大和証券グループの使用に関わる上水、ガス、重油、軽油の使用量は入手できません。

※ 対象範囲は「[環境負荷データの対象範囲](#)」をご覧ください。

■エネルギー使用量のCO₂排出量(表2)

(単位:kg-CO₂)

年度	2004	2005	2006	2007	2008
国内事業拠点					
電力	49,698,403	47,907,819	49,246,677	51,425,914	52,633,519
都市ガス	1,880,543	151,291	1,437,867	1,339,110	1,074,766
ガソリン	2,673,362	2,406,654	2,404,543	2,395,902	2,389,191
重油	184,078	89,882	101,632	70,594	14,305
軽油	28,937	3,319	191	0	275
国内事業拠点計	54,465,324	51,920,594	53,190,910	55,231,519	56,112,056
海外事業拠点					
電力(kWh)	-	-	-	4,283,364	4,838,348
国内・海外事業拠点計	-	-	-	59,514,883	60,950,403

※ 国内事業拠点の電力・ガス・ガソリン・重油・軽油使用量、および主要な海外事業拠点における電力使用量を、CO₂排出量(kg)に換算したデータを記載しています。

※ 排出量換算に用いた排出係数は、すべての年度および地域において「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令(2006年3月経済産業省、環境省令第3号)」にもとづく二酸化炭素の排出係数を使用しています。

※ 2007年度の国内事業拠点におけるガソリンの使用量を変更したことに伴って、2007年度のCO₂排出量を訂正しました。

※ 対象範囲は「[環境データの対象範囲](#)」をご覧ください。

■従業員1人当たりのCO₂排出量(国内)

なお、大和証券グループのCO₂排出量を国内従業員数で割った、従業員1人当たりのCO₂排出量は前年度比3.7%減少しました。

■従業員1人当たりのCO₂排出量(国内)(表3)

(単位:kg-CO₂)

年度	2004	2005	2006	2007	2008
従業員1人当たり	4,930	4,581	4,463	4,267	4,110
国内従業員数	11,047	11,326	11,924	12,943	13,652

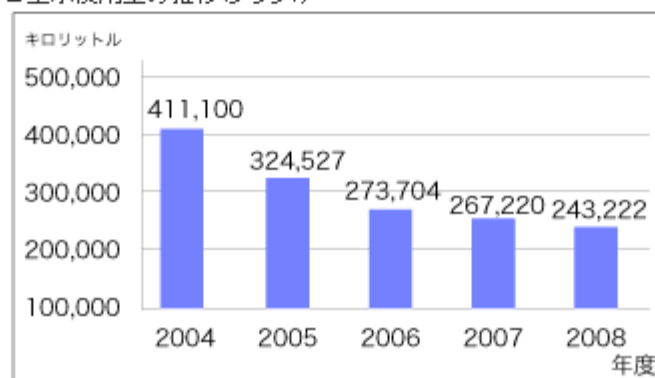
- ※ 対象範囲は「[環境負荷データの対象範囲](#)」をご覧ください。
- ※ 過年度のデータを、対象範囲の変更に伴って訂正しました。

■その他の環境負荷

■上水使用量の推移

2008年度の上水使用量は、前年度比9.0%の減少となりました。

■上水使用量の推移(グラフ1)



- ※ 対象範囲は「[環境負荷データの対象範囲](#)」をご覧ください。

■コピー用紙・帳票用紙購入量

2008年度のコピー用紙購入数量は、全社における紙削減に向けた取組みにより、前年度比18.9%の減少となりました。

■コピー用紙・帳票用紙購入量

総重量(kg)

	会社名	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
コピー用紙	大和証券グループ本社	18,998	19,502	17,962	11,496
	大和証券	451,125	471,079	531,840	395,312
	大和証券SMBC	148,855	141,327	96,000	149,767
	大和総研	160,548	187,306	194,149	106,241
	大和総研ホールディングス				446
	大和総研ビジネス・イノベーション				9,577
	大和投資信託委託	28,434	35,722	47,030	48,729
	大和ビジネスセンター	51,039	50,027	48,946	39,362
	大和住銀投信投資顧問	33,272	35,513	37,989	29,606
	大和プロパティ	3,108	3,205	3,640	3,544
	大和サンコー	3,770	3,775	4,672	2,098
	大和SMBCキャピタル(旧NIF)	12,624	14,235	12,523	10,874
	その他	21,403	32,521	37,880	30,251
	コピー用紙 計		933,176	994,210	1,032,629
帳票用紙	大和証券	467,134	244,976	131,090	118,003
	大和証券SMBC	157,020	149,833	157,786	123,308
帳票用紙 計		624,154	394,809	288,876	241,311
合計		1,557,330	1,389,019	1,321,505	1,078,613

※ 2007年度のコピー用紙データを、対象範囲の変更に伴って訂正しました。

■廃棄物の発生量とリサイクル量の推移

2008年度の紙ごみの発生量は、全社における紙削減に向けた取組みにより、前年度比34.2%の減少となりました。また紙ごみ以外は、本店移転の際にリサイクルを推進したため、反動で2008年度のリサイクル率は15%に低下しましたが、発生量そのものは前年度比22.4%の減少となりました。

■廃棄物の発生量とリサイクル量の推移(表4)

(単位:t)

	年度	2004	2005	2006	2007	2008
紙ごみ	発生量	1,552.8	1,470.3	1,451.6	1,343.4	883.6
	リサイクル量	1,328.8	1,212.3	1,230.4	1,137.9	781.4
	処分量	224.0	258.0	221.2	205.4	102.2
	リサイクル率	86%	82%	83%	85%	88%
紙ごみ以外	発生量	417.5	391.8	415.8	456.38	354.4
	リサイクル量	112.9	104.4	88.5	106.78	54.6
	処分量	304.6	287.4	327.1	349.6	299.8
	リサイクル率	27%	27%	21%	23%	15%

※ 廃棄物については、大和証券グループの事業から発生した紙ごみおよび紙ごみ以外の廃棄物の発生量、リサイクル量、および処分量を集計しています。

※ 2007年度の紙ごみ以外のデータを、対象範囲の変更に伴って訂正しました。

■国内事業拠点における環境負荷データの対象範囲

	表1・2・3	グラフ1	表4
大和証券新本社ビル	○	○	○
永代ダイヤビルディング	○	○	
大和証券大阪支店ビル	○	○	○
大和証券名古屋支店	○	○	
大和証券投資信託委託本社	○	○	○
大和総研本社ビル	○	○	○
大和総研別館	○	○	
大和総研永代ビルディング	○	○	○
大和総研清澄パークビル	○		
大和総研大阪センター	○		
大和証券ビジネスセンター本社	○	○	○
大和証券各店*	○	○	
大和住銀投信投資顧問本社	○	○	
大和SMBCキャピタル本社	○	○	○
多摩総合研修センター	○	○	
大和サンコー本社ビル・別館	○	○	
日の出証券本店	○	○	
日の出証券支店	○	○	
大和八重洲ビル	○	○	
リバーサイド読売ビル	○	○	

* 本店、大阪支店、名古屋支店を除く114店舗(2009年3月末現在)。

※ 主要な事業拠点のグラントウキョウ ノースタワーへの移転・集約に伴い、大和呉服橋ビル(旧本店ビル)、兜町ビル、大和証券SMBC本店ビルは現在使用されていないため、対象範囲から除外しています。また、新拠点として大和八重洲ビル、リバーサイド読売ビルを追加しています。

■環境負荷低減に向けた取組み

■ペーパーレス化の推進

ITの活用に伴う帳票類電子化に加え、コピー用紙削減の取組みを進めています。

TOPIC オフィス環境の省エネルギー化に向けて

■19時前退社の励行による業務時間の短縮化

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて進めている19時前退社の推進は、空調・照明等の使用時間の短縮により、環境負荷の低減にも寄与しています。

■クールビズの実施

2007年7月から、支店を含めたグループ全体でクールビズを導入し、適正な温度設定を実施しました。全役職員がクールビズをアピールするワッペンを着用し、また、各部室店へのポスター貼付や社内放送の活用により、地球温暖化問題の解決に向けてグループ全社を挙げて取り組んでいく方針を徹底しています。